

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							繰入総額	11,710,439	10,569,141	実質収支比率	0.6
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	繰出総額	11,512,329	10,414,868	經常収支比率	82.6	81.4					
					首都	×	繰入歳出差引	198,110	154,273	(※1)	(88.5)	(89.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,133	111,490	標準財政規模	6,742,114	6,934,314					
					中部	○	実質収支	41,977	42,783	財政力指数	0.32	0.34					
人口	22年国調(人)	18,535	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-806	-62,201	公債費負担比率	28.7	14.9					
	17年国調(人)	18,959			過疎	×	積立金	3,472	1,230,606	健全化判断比率							
	増減率(%)	-2.2			区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	1,144,000	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,316	第1次	436	653	低開発	○	積立金取崩し額	66,480	-	-						
	23.03.31(人)	19,500		5.0	6.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,080,186	1,168,405	実質公債費比率	14.1	16.6				
	増減率(%)	-0.9	第2次	3,189	3,773	基準財政収入額		基準財政収入額	1,577,966	1,559,820	将来負担比率	91.8	111.4				
	面積(km ²)	89.36		36.5	39.1	基準財政需要額		基準財政需要額	4,945,211	4,964,306	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	207	第3次	5,119	5,218	標準税収入額等		標準税収入額等	1,988,888	1,966,548								
世帯数(世帯)	6,133		58.5	54.0	經常経費充当一般財源等		經常経費充当一般財源等	5,660,833	5,689,563								
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,989,614	12,458,572							
	市区町村長	1	7,700	一般職員	217	558,992	2,576	うち公的資金	7,181,688	7,128,486							
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,082,454	117,290							
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	11	22,990	2,090	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,083	157,022							
	議会副議長	1	2,560	臨時職員	-	-	-	積立金	5,110,921	5,151,929							
	議会議員	20	2,350	合計	217	558,992	2,576	減債基金	10,662	181,785							
				ラสบライレス指数(※6)		92.5	(85.5)	その他特定目的基金	2,012,387	2,010,219							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(19)	中能登町土地開発公社						
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(10)	長曾川水防事務組合	(20)	中能登町体育振興事業団						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	石川県市町村職員退職手当組合	(21)	公益社団法人中能登町シルバー人材センター						
								(12)	石川県市町村消防員救急隊員組合								
								(13)	石川県市町村議会議員公務災害補償組合								
								(14)	七尾鹿島広域圏事務組合(普通会計分)								
								(15)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合								
								(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	七尾鹿島広域圏事務組合(事業会計分)								
								(18)	七尾鹿島ふるさと市町村圏振興整備事業特別会計								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
								目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等										
地方税	1,725,612	14.7	1,725,612	27.0	普通税	1,725,612	100.0	21,254	議会費	115,177	1.0	-	115,177	
地方譲与税	115,997	1.0	115,997	1.8	法定普通税	1,725,612	100.0	21,254	総務費	1,169,867	10.2	59,231	1,029,831	
利子割交付金	6,841	0.1	6,841	0.1	市町村民税	758,180	43.9	21,254	民生費	2,546,955	22.1	25,052	1,522,369	
配当割交付金	2,881	0.0	2,881	0.0	個人均等割	27,568	1.6	-	衛生費	822,247	7.1	-	613,234	
株式等譲渡所得割交付金	846	0.0	846	0.0	所得割	604,935	35.1	-	労働費	19,351	0.2	-	6,234	
地方消費税交付金	150,799	1.3	150,799	2.4	法人均等割	42,003	2.4	7,297	農林水産業費	623,844	5.4	280,255	280,451	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	83,674	4.8	13,957	商工費	148,774	1.3	47,458	117,208	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	837,371	48.5	-	土木費	1,567,659	13.6	768,528	885,638	
自動車取得税交付金	28,951	0.2	28,951	0.5	うち純固定資産税	837,347	48.5	-	消防費	283,206	2.5	3,500	281,320	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,197	2.2	-	教育費	1,735,357	15.1	1,079,448	719,548	
地方特例交付金	35,327	0.3	35,327	0.6	市町村たばこ税	92,864	5.4	-	災害復旧費	33,285	0.3	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,518	0.1	13,518	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,446,607	21.3	-	2,318,154	
減収補填特例交付金	21,809	0.2	21,809	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	4,921,995	42.0	4,301,647	67.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,301,647	36.7	4,301,647	67.2	目的税	-	-	-	歳出合計	11,512,329	100.0	2,263,472	7,889,164	
特別交付税	620,346	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	6,989,249	59.7	6,368,901	99.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,214,456	45.3	4,227,418	2,923,911	42.7
交通安全対策特別交付金	3,068	0.0	3,068	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,776,986	15.4	1,528,702	1,415,222	20.7
分担金・負担金	111,270	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,016,485	8.8	769,921	-	-
使用料	335,147	2.9	5,578	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	990,863	8.6	380,562	338,904	4.9
手数料	32,560	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,446,607	21.3	2,318,154	1,169,785	17.1
国庫支出金	1,091,454	9.3	-	-	合計	1,725,612	100.0	21,254	元利償還金	2,446,607	21.3	2,318,154	1,169,785	17.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内訳	2,283,137	19.8	2,159,839	1,015,839	14.8
都道府県支出金	700,413	6.0	-	-	合計	97.9	89.1	97.6	うち元金	283,137	2.5	2,159,839	1,015,839	14.8
財産収入	11,004	0.1	2,910	0.0	徴収率(%)	現・計	市町村民税	98.8	94.1	98.7	93.6	158,315	153,946	2.2
寄附金	4,100	0.0	-	-	純固定資産税	96.8	84.0	96.4	一時借入金利子	163,470	1.4	-	-	-
繰入金	256,396	2.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	4,001,116	34.8	3,352,807	2,736,922	40.0
繰越金	132,273	1.1	-	-	合計	1,754,231	実質収支	904	物件費	1,041,609	9.0	856,188	761,472	11.1
諸収入	229,326	2.0	17,423	0.3	下水道	710,142	再差引収支	-49,626	維持補修費	71,069	0.6	44,276	34,097	0.5
地方債	1,814,179	15.5	-	-	上水道	165,359	加入世帯数(世帯)	2,719	補助費等	1,283,769	11.2	1,129,277	988,318	14.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	148,727	被保険者数(人)	4,765	うち一部事務組合負担金	599,491	5.2	577,372	556,853	8.1
うち臨時財政対策債	451,579	3.9	-	-	工業用水道	-	被保険者	97	繰出金	1,440,145	12.5	1,319,066	953,035	13.9
歳入合計	11,710,439	100.0	6,397,880	100.0	国民健康保険	142,857	1人当たり	105	積立金	9,024	0.1	4,000	-	-
					その他	587,146	保険給付費	301	投資・出資金・貸付金	155,500	1.4	-	-	-
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	2,296,757	20.0	308,939	-	-
									うち人件費	2,527	0.0	2,527	-	-
									普通建設事業費	2,263,472	19.7	308,939	-	-
									うち補助	968,707	8.4	45,932	-	-
									うち単独	1,075,604	9.3	253,348	-	-
									災害復旧事業費	33,285	0.3	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	11,512,329	100.0	7,889,164	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 石川県中能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,660	11,462	198	42	256	11,990	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	78	78	0	0	24	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	11,710	11,512	198	42		11,990	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,269	2,268	1	1	143	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,881	1,880	1	1	348	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	203	203	0	0	304	-	-	-	
4 水道事業会計	763	217	0	546	165	2,160	48	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	1,509	1,509	0	0	710	13,724	11,487	-	法非適用企業
6 分譲宅地造成事業特別会計	19	19	0	17	-	-	-	-	法非適用(宅造)
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				564		15,884	11,535		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	251	248	3	3	-	-	-	
2 長曾川水防事務組合	0	0	0	0	-	-	-	
3 石川県市町村職員退職手当組合	5,502	5,165	337	337	-	-	-	
4 石川県市町村消防救急救急組合	6	1	5	5	-	-	-	
5 石川県市町村議会議員公務災害補償組合	1	1	0	0	-	-	-	
6 七尾鹿島広域圏事務組合(普通会計分)	3,423	3,423	0	0	-	3,294	567	H25.3.31解散
7 石川北部アール・ディ・エフ広域圏事務組合	1,397	1,360	37	37	-	821	153	
8 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	502	494	9	9	4	-	-	
9 七尾鹿島広域圏事務組合(事業会計分)	9,481	9,661	▲181	3,723	1,044	12,173	1,676	H25.3.31解散
10 七尾鹿島ふるさと市町村圏整備整備事業特別会計	7	7	0	0	-	-	-	H25.3.31解散
11 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	136,205	135,747	458	458	1,930	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,572		16,288	2,396	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 中能登町土地開発公社	0	10	10	0	-	-	-	-	
2 中能登町体育振興事業団	▲1	16	15	11	-	-	-	-	
3 公益社団法人中能登町シルバー人材センター	▲2	18	0	5	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						25	16		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,385,915	1,362,880	1,298,238	24.2	将来負担額	12,485,045	12,458,572	11,989,614	223.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	583	2	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	12,692,812	11,967,403	11,534,616	214.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	938,110	629,742	607,719	11.3	公営企業債等繰入見込額	2,797,276	2,587,226	2,395,186	44.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	264,111	256,888	235,609	4.4	組合等負担等見込額	3,075,727	3,036,883	2,903,748	54.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,301	2,473	1,356	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,591,437	2,251,983	2,142,922		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県中能登町

人口	19,316人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	89.36km ²		連続実質赤字比率	-%
歳入総額	11,710,439千円		実質公債費比率	14.1%
歳出総額	11,512,329千円		将来負担比率	91.8%
実質収支	41,977千円		市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-2
標準財政規模	6,742,114千円		(年度毎)	
地方債現在高	11,989,614千円			



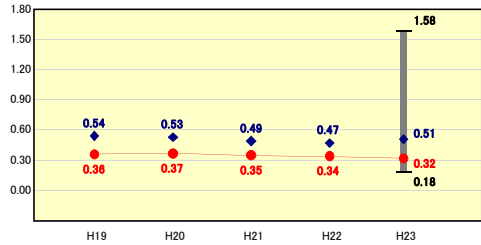
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 67/82 全国平均 0.51 石川県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

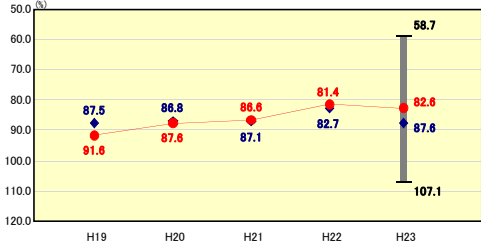


財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

類似団体内順位 13/82 全国平均 90.3 石川県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 人件費の抑制、公債費の補償金免除繰上償還等の実施により、経常的経費の縮減が図られ、過去5年間で徐々に改善してきている。類似団体平均よりも5.0%良いが、今後も適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検、公債費の繰上償還等を積極的に進め、経常的経費の削減に努める。

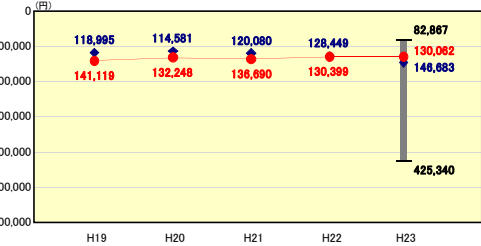


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,062円]

類似団体内順位 37/82 全国平均 119,477 石川県平均 111,589

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では、退職者数に対する採用者数の抑制により、徐々に経費縮減されている。しかし、依然合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、小・中学校、図書館、上・下水道施設の統廃合の検討及び推進、保育園等の指定管理者制度導入の検討を積極的に進め、合併による財政効果を更に引き出せるように努める。

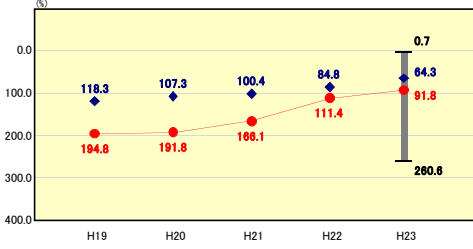


将来負担の状況

将来負担比率 [91.8%]

類似団体内順位 55/82 全国平均 69.2 石川県平均 115.8

将来負担比率の分析欄
 前年度から比べ改善されているが、類似団体内55位と、依然更なる健全化が必要である。適正な受益者負担額への見直しや、新規地方債発行を極力抑制し、公債費の繰上償還を積極的に実施するなど、類似団体平均水準となるように努める。

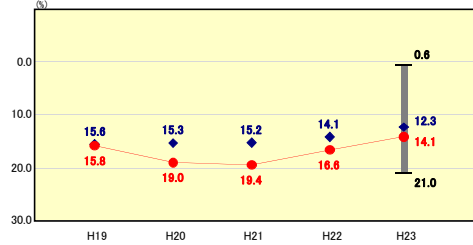


公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.1%]

類似団体内順位 57/82 全国平均 9.9 石川県平均 13.3

実質公債費比率の分析欄
 下水道事業特別会計への公債費充当繰上金を抑制するため、平成22年度から継続している資本費平準化債の発行により、前年度数値から更に改善し、18%を下回ったが、類似団体平均には届いていない。今後、統合中学校・統合小学校・道の駅建設に係る起債償還が控えていることから、繰上償還の実施、資本費平準化債の発行継続を積極的に行い、更なる財政の健全化に努める。

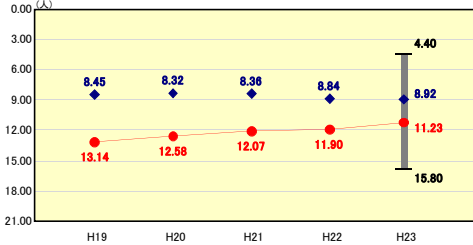


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.23人]

類似団体内順位 71/82 全国平均 7.17 石川県平均 7.30

人口千人当たり職員数の分析欄
 徐々に、類似団体平均に近づいてはいるが、依然合併の影響により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。

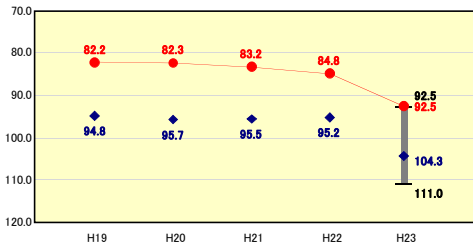


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.5]

類似団体内順位 1/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。



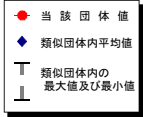
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

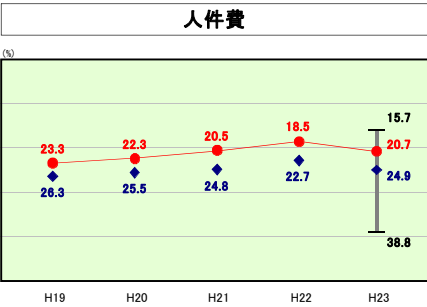
石川県中能登町

経常収支比率の分析

人口	19,316人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	89.36	km ²	実収支比率	-%
入総額	11,710,439	千円	実収支比率	14.1%
出総額	11,512,329	千円	実収支比率	91.8%
実収支	41,977	千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-2
標準財政規模	6,742,114	千円	(年度毎)	
地方債現在高	11,989,614	千円		



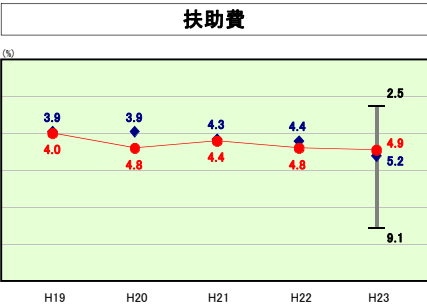
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/82 全国平均 25.4 石川県平均 19.9

人件費の分析欄

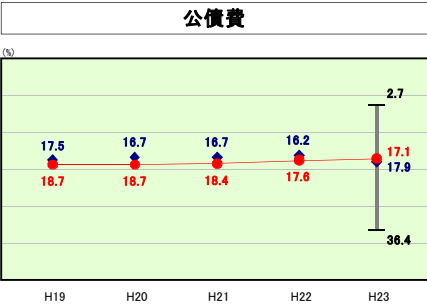
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因はラスパイレース指数が類似団体中最低であることが挙げられる。しかし、職員数については合併により依然多く、今後も退職者数に対する採用者数の抑制を行い、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 36/82 全国平均 10.5 石川県平均 8.9

扶助費の分析欄

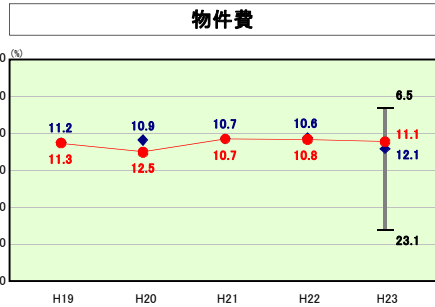
前年度と比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後とも適正な受益者負担の見直しを更に進め、改善するよう努める。



類似団体内順位 44/82 全国平均 19.0 石川県平均 23.4

公債費の分析欄

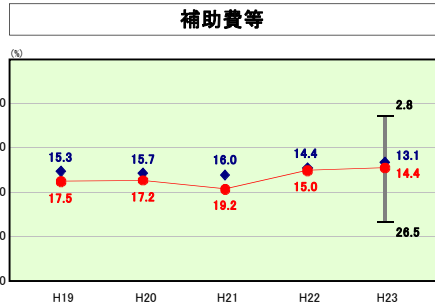
平成19年度から平成21年度にかけて補償金免除繰上償還を実施していることから、公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ改善されている。ただし、平成22年度から平成24年度にかけて実施した統合中学校建設に係る起債の償還が始まることから、今後公債費抑制のために繰上償還等を積極的に行っていくよう努める。



類似団体内順位 32/82 全国平均 13.1 石川県平均 12.3

物件費の分析欄

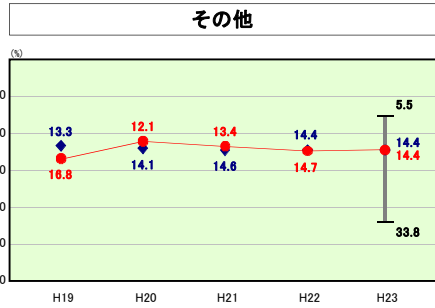
統合中学校建設事業等の公共事業が多いため、前年度と比べ微増しており、今後合併による類似施設の統廃合を更に進め、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 48/82 全国平均 10.1 石川県平均 14.2

補助費等の分析欄

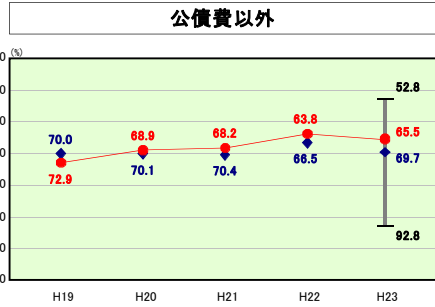
前年度と比べ減少しているが、今後更に事業の必要性、有効性、事業効果を再検討し、補助費の抑制に努める。



類似団体内順位 49/82 全国平均 12.2 石川県平均 11.3

その他の分析欄

前年度と比べ減少しており、類似団体平均となっている。今後とも経費節減、受益者負担の見直し等により普通会計負担の軽減に努める。



類似団体内順位 18/82 全国平均 71.3 石川県平均 66.6

公債費以外の分析欄

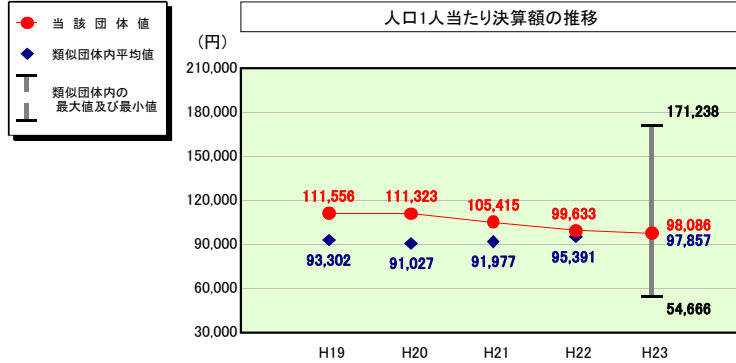
前年度と比べ増加しており、類似団体平均を下回っている。今後とも財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



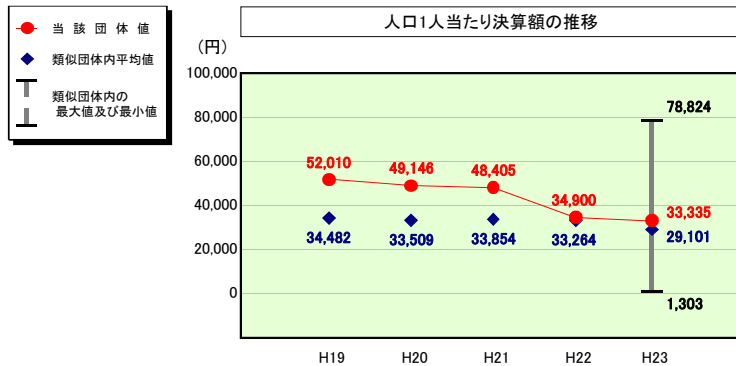
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,776,986	91,996	81,300	▲13.2
賃金(物件費)	138,456	7,168	7,732	▲7.3
一部事務組合負担金(補助費等)	288,934	14,958	12,907	▲15.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,172	682	505	▲35.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,471	2,820	3,513	▲19.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,527	131	1,472	▲91.1
▲退職金	▲379,915	▲19,668	▲9,573	▲105.5
合計	1,894,631	98,086	97,857	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.23	8.92	2.31
ラスパイレズ指数	92.5	104.3	▲11.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

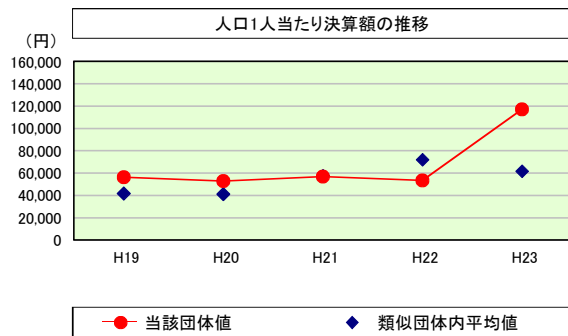


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,298,238	67,210	54,945	22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	607,719	31,462	16,386	92.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	235,609	12,198	4,210	189.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,356	70	1,523	▲95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲128,453	▲6,650	▲3,422	94.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,370,564	▲70,955	▲44,560	59.2
合計	643,905	33,335	29,101	14.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

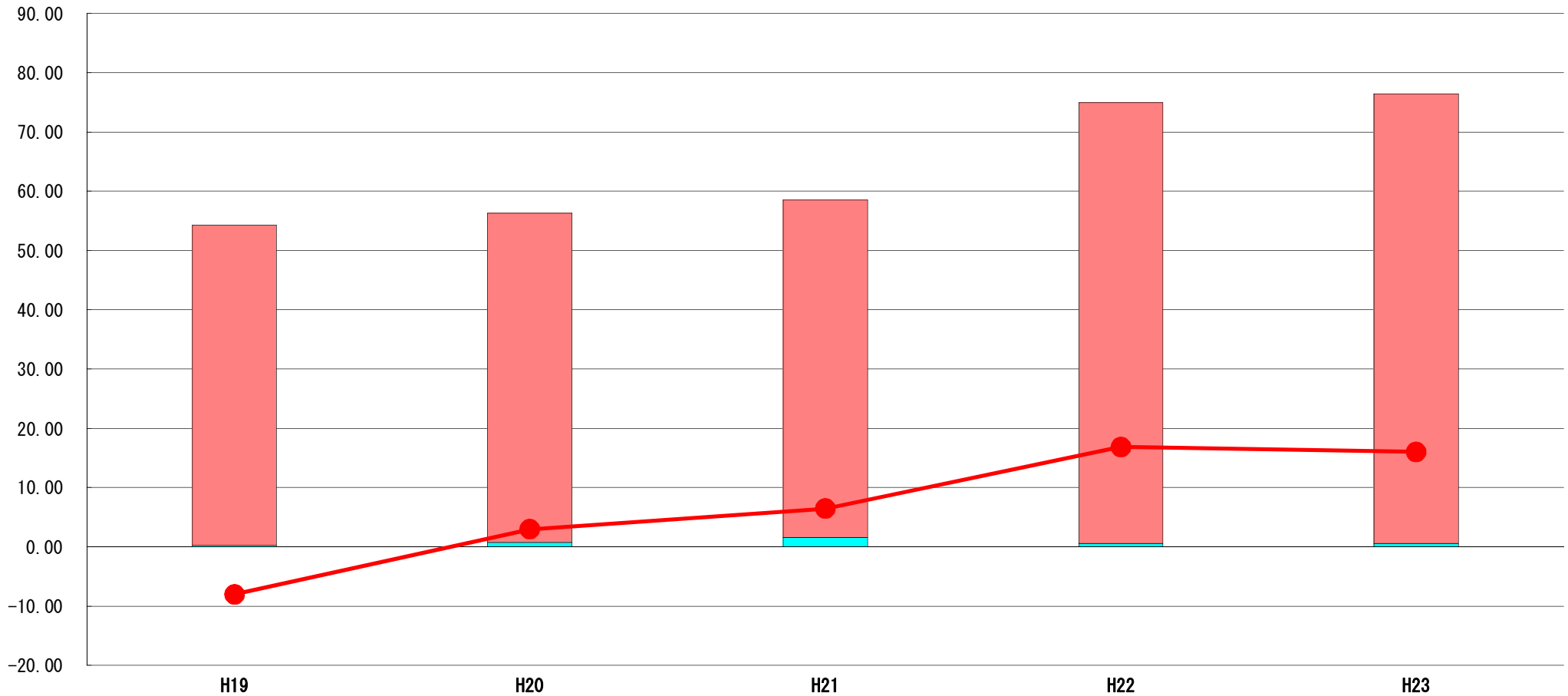
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,114,656	56,338	▲63.0	41,791	▲4.4	▲58.6
うち単独分	844,465	42,682	▲13.4	25,330	▲6.1	▲7.3
H20	1,041,936	52,858	▲6.2	41,097	▲1.7	▲4.5
うち単独分	844,560	42,845	0.4	23,651	▲6.6	7.0
H21	1,118,553	56,950	7.7	57,455	39.8	▲32.1
うち単独分	752,196	38,297	▲10.6	33,958	43.6	▲54.2
H22	1,041,049	53,387	▲6.3	71,812	25.0	▲31.3
うち単独分	726,978	37,281	▲2.7	35,025	3.1	▲5.8
H23	2,263,472	117,181	119.5	61,557	▲14.3	133.8
うち単独分	1,075,604	55,685	49.4	32,497	▲7.2	56.6
過去5年間平均	1,315,933	67,343	10.3	54,742	8.9	1.4
うち単独分	848,761	43,358	4.6	30,092	5.4	▲0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

石川県中能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		54.02	55.54	56.99	74.30	75.81
 実質収支額		0.29	0.74	1.56	0.62	0.62
 実質単年度収支		▲ 8.03	2.98	6.45	16.85	16.02

分析欄

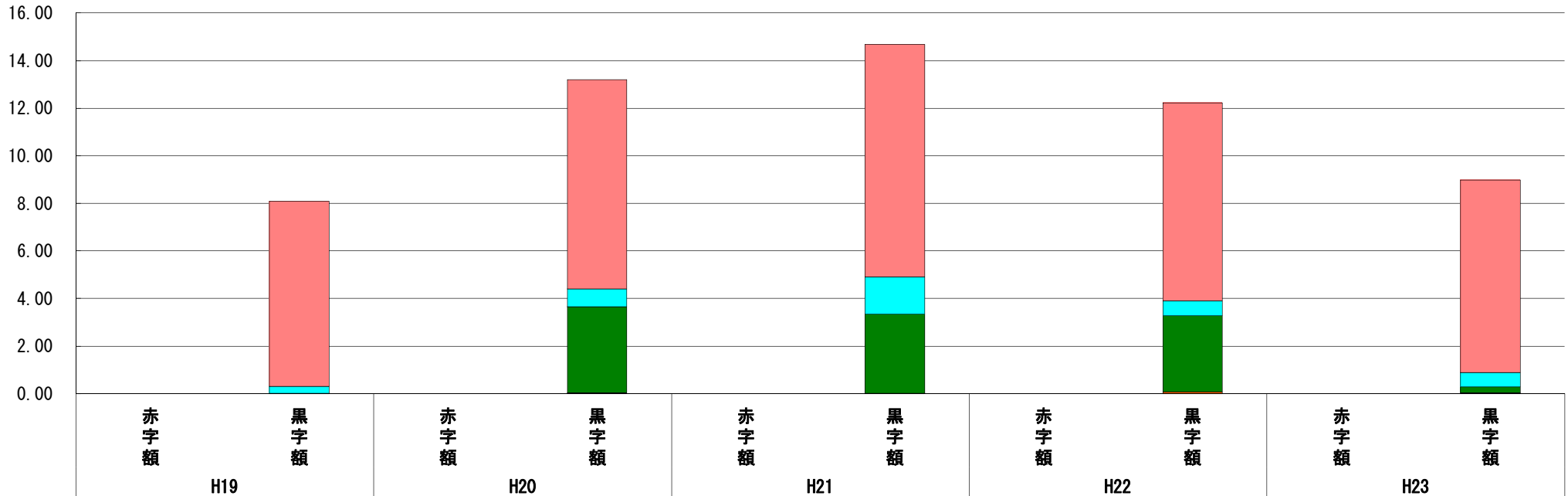
地域活性化交付金の交付により、地方交付税等の経常一般財源での財政調整基金積立金が可能となったことで、財政調整基金残高が増となっている。単年度実質収支は平成20年度から黒字であり、右肩上がりとなっているが、平成23年度に大規模な繰り上げ償還を行ったことで微減となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

石川県中能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.78	8.80	9.76	8.32	8.09
一般会計		0.29	0.74	1.56	0.62	0.62
分譲宅地造成事業特別会計		0.00	3.62	3.33	3.22	0.25
介護保険特別会計		0.01	0.02	0.01	0.00	0.02
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.01	0.07	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

全会計で赤字額はなく、黒字額は標準財政規模比で8%前後を保っている。また、平成23年度は分譲宅地造成事業特別会計での分譲宅地造成区画がほぼ完売されている。

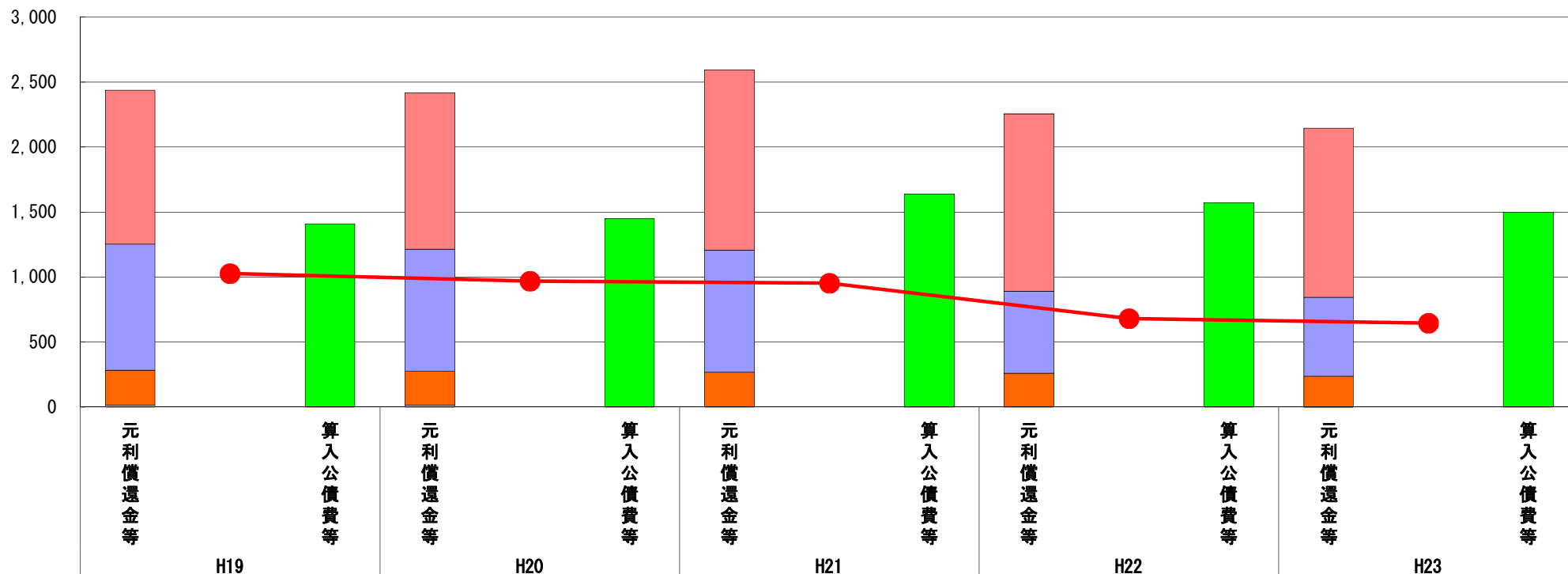
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,183	1,204	1,386	1,363	1,298
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		969	937	938	630	608
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		269	260	264	257	236
	債務負担行為に基づく支出額		15	16	3	2	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,407	1,448	1,639	1,571	1,499
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,029	969	952	681	644

分析欄

大規模な繰り上げ償還を行ったことで元利償還金が減となっている。また、平成22年度から下水道事業会計への公債費充当繰出金の抑制を図るため、資本費平準化債の発行を行ったことにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少となり、元利償還金等が減となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

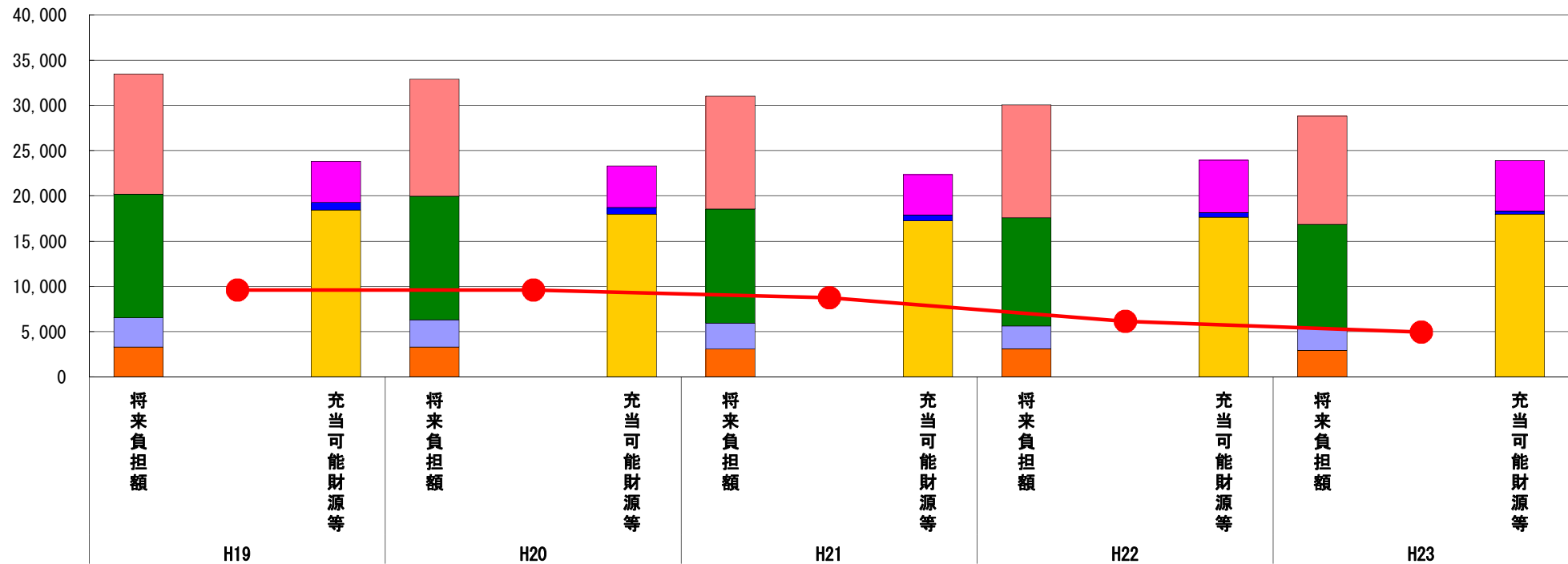
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,247	12,933	12,485	12,459	11,990
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	1	1	0	-
	公営企業債等繰入見込額		13,640	13,668	12,693	11,967	11,535
	組合等負担等見込額		3,249	3,008	2,797	2,587	2,395
	退職手当負担見込額		3,294	3,262	3,076	3,037	2,904
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,528	4,571	4,492	5,780	5,565
	充当可能特定歳入		887	747	611	486	362
	基準財政需要額算入見込額		18,423	17,976	17,229	17,662	17,963
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,606	9,578	8,718	6,123	4,933

分析欄

大規模な繰り上げ償還を行ったことで、将来負担額が減となっている。また、下水道事業会計への公債費充当繰出金の抑制を図るための資本費平準化債の発行を継続して行ったことにより、昨年度と同規模の公営企業債等繰入見込額となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。